資料 5

地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

· 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金



物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 交付金概要

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症 に移行したことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の「重点支援地方交付金」から新型コ ロナウイルス感染症との関連要件を除き、交付金の名称を 改めたもの。交付対象事業の基本的な考え方は従前から変 わらず、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受 けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業となっ ている。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣 議決定)」対応として、「低所得世帯支援枠」が、低所得者支 援及び定額減税を補足する給付への対応として「給付金・定額 減税一体支援枠」が創設された。

門真市では、事業者支援に活用できる「推進事業メニュー」 とあわせて、物価高から国民生活を守る各種施策へ活用してい

R5年度交付額(交付対象経費):2,412,981,000円※ R 6 年度交付額(交付対象経費):1,270,862,000円

※交付額のうち、R5年度の執行額は1,441,808,000円で、残額はR6年度に繰り越して充当

低所得世帯支援枠

推奨事業メニュー

給付金・定額減税一体支援枠

低所得世帯支援枠及び不足額給付 分の給付金・定額減税一体支援枠

業事象技

物価高騰の負担感が大き い低所得世帯(住民税非 課税世帯)への負担軽減 を図る事業

・1世帯あたり7万円給付

エネルギー・食料品価格 等の物価高騰の影響を受 けた生活者や事業者に対 し、支援を行う事業

低所得者支援及び定額減税を補足する 給付として、定額減税の実施と併せて 実施する一連の給付事業

- ・1世帯あたり10万円給付
- ・こども加算:児童1人につき5万円給付
- · 調整給付

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯) への負担軽減を 図る事業

- ・1世帯あたり3万円給付
- ・こども加算:児童1人につき2万円給付

交付額(円)

R5: 1,441,808,000 R6: 57.420.000 (交付対象経費)

R5: 214,317,000

R6:

R5: 756.856.000 R6:633.442.000 R5: R6:580.000.000

実施事業

R5:1事業(評価対象) R6:1事業(評価対象) R5:1事業(評価対象)

R6:0事業

R5:4事業(評価対象) R6:1事業(評価対象)

R5:0事業

R6:1事業(評価対象)

756,856,000円

1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

R5年度交付額:2,412,981,000円



実施年度	種別	事業名	事業費(円) ※交付金充当額
R5	低所得世帯対策	物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給 付金給付事業	1,441,808,000
R6		(仮称)物価高騰に伴う住民税均等割 のみ課税世帯に対する追加支援給付金 給付事業	223,677,406 (うち、49,529,903 は推奨事業ニュー)
		(仮称)物価高騰に伴う低所得世帯追 加支援給付金給付事業(新たに住民税 非課税等となる世帯への支援)	300,690,000
		(仮称)物価高騰に伴う低所得者の子 育て世帯に対する追加支援給付金給付 事業	151,202,500
		(仮称)物価高騰に伴う追加支援給付 金給付事業(調整給付)	130,815,997
	物価 高騰 対策	かどまを満喫・カドマツーリズムde商 業振興事業(キャッシュレス決済ポイ ント還元事業)	164,787,097

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

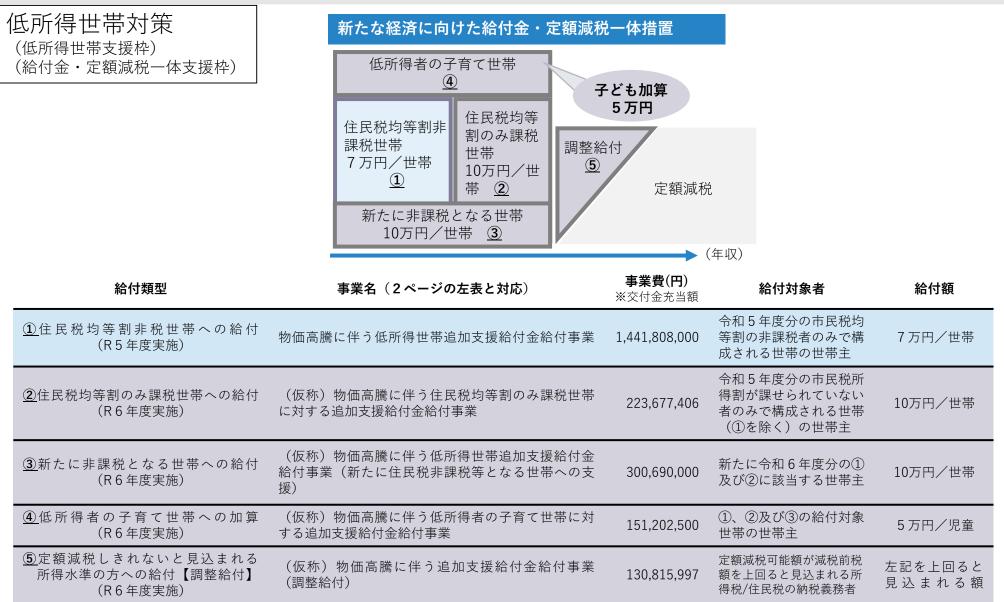
R6年度交付額:1,270,862,000円



580,000,000円 実施 事業費(円) 種別 事業名 年度 ※交付金充当額 物価高騰に伴う低所得世帯追加支 57,420,000 低 援給付金給付事業 所 物価高騰対策支援給付金給付事業、 R6 世 定額減稅補足給付金 (調整給付) 633,442,000 帯 給付事業 対 冬の重点支援給付金(住民税非課 策 580,000,000 税世帯)給付事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 令和5年度・6年度実施事業(R5年度交付額)



物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 令和6年度実施事業(R5年度交付額)

物価高騰対策 (推奨事業メニュー)



事業費 ※交付金充当額

164.787.097円

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を 受ける事業者と生活を支援するため、消費喚起 事業(キャッシュレス決済ポイント還元キャン ペーン) を実施することで、市内外からの消費 を取り込み地域経済の活性化を図る。

概要

②還元率10%

【第1弾】令和6年6月1日~6月30日 【第2弾】令和6年11月11日~11月30日 を実施し、市内外からの消費取り込みを図った。

③合計139,177,997円分のポイントが利用者に還 元され、大きな経済効果を生んだ。

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 令和6年度実施事業(R6年度交付額)

低所得世帯対策

(低所得世帯支援枠) (低所得世帯支援枠及び不足額給付 分の給付金・定額減税一体支援枠)

> 子ども加算 2万円

低所得者の子育て世帯 子ども加算 5万円 住民税均等 住民税均等割非 割のみ課税 課税世帯 調整給付 世帯 7万円/世帯① <u>5</u> 10万円/世 3万円/世帯① 带 ② 定額減税 新たに非課税となる世帯 10万円/世帯 (年収)

給付類型

事業名 (2ページの右表と対応)

事業費(円) ※交付金充当額

給付対象者

給付額

①住民税均等割非税世帯への給付 (R6年度実施)

物価高騰に伴う低所得世帯追加 支援給付金給付事業

物価高騰対策支援給付金給付事

業、定額減稅補足給付金(調整

給付)給付事業

57,420,000

① 令和5年度分の市民税均等割の非課税者

①7万円/世帯

②住民税均等割のみ課税世帯への給付 (R6年度実施)

③新たに非課税となる世帯への給付 (R6年度実施)

④低所得者の子育て世帯への加算 (R6年度実施)

⑤定額減税しきれないと見込まれる 所得水準の方への給付【調整給付】 (R6年度実施)

のみで構成される世帯の世帯主

② 令和5年度分の市民税所得割が課せられ ていない者のみで構成される世帯(①を除 く) の世帯主

②10万円/世帯

③ 新たに令和6年度分の①及び②に該当す る世帯主 633.442.000

③10万円/世帯

①、②及び③の給付対象世帯の世帯主

④5万円/児童

⑤ 定額減税可能額が減税前税額を上回ると 見込まれる所得税/住民税の納税義務者

⑤左記を上回る と見込まれる額

●住民税均等割非税世帯への給付 (R6年度実施)

冬の重点支援給付金(住民税非 課税世帯)給付事業

580,000,000

① 令和6年度分の市民税均等割の非課税者 のみで構成される世帯の世帯主

●3万円/世帯

102万円/児童

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 令和5年度・6年度実施事業(R5年度交付額)

令和5年度・6年度実施事業(全6事業)のうち目標値を達成した事業は1事業

下線:目標値を達成した事業

福祉

- 物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業
- (仮称)物価高騰に伴う住民税均等割のみ課税世帯に対する追加支援給付金給付事業
- (仮称) 物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業(新たに住 民税非課税等となる世帯への支援)
- (仮称)物価高騰に伴う低所得者の子育で世帯に対する追加支援給付金 給付事業
- (仮称) 物価高騰に伴う追加支援給付金給付事業 (調整給付)

産業振興

● かどまを満喫・カドマツーリズムde商業振興事業(キャッシュレス決済ポイント還元事業)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 令和6年度実施事業(R6年度交付額)

令和6年度実施事業(全3事業)のうち目標値を達成した事業は0事業

福祉

- 物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業
- (仮称) 物価高騰に伴う住民税均等割のみ課税世帯に対する追加支援給付金給付事業
- 冬の重点支援給付金(住民税非課税世帯)給付事業